

## 財務諸表にみる

# 瀬戸内町の財政のすがた

### 【 目 次 】

	ページ
I. はじめに	
～ 連結ベースでの公表 ～	2
II. 財務書類 4 表の開示	2
III. 財務諸表にみる瀬戸内町	4
～ 普通会計ベース～	
IV. 主な財務指標	7
V. 町民一人当たりの財務分析	8
VI. 連結財務書類	10
～ 瀬戸内町全体～	
VII. おわりに	16
～ 財務諸表の有効活用～	

総務課 財政係

平成 24 年 3 月 31 日現在

## I. はじめに ～連結ベースでの公表～

昨年度より義務付けされた財務諸表 4 表の公表により、地方公共団体の財務状況は、企業会計的手法を導入し、正確にストックとコストを把握することを通じ、これまで以上に住民へわかりやすく開示されるとともに、財務分析から得られる情報を行財政改革のツールとして活用することが求められています。

公表 2 年目を迎える本年度は、普通会計に加え、連結ベースでの財務書類を公表することで、特別会計事業や関係団体等を含めた瀬戸内町全体としての財務状況を開示し、持続可能な財政運営に役立ててまいります。

## II. 財務書類 4 表の開示

現在、地方公共団体の会計は現金の収支に着目した「現金主義・単式簿記」で行われていますが、よりコスト情報を把握するために、企業会計的手法である「発生主義・複式簿記」を採り入れ、それに基づく財務書類 4 表を作成し、開示することとされています。

財務書類 4 表の概要及び関連イメージは以下のとおりです。

### ① 貸借対照表（バランスシート）

会計年度末における財政状態を表す財務書類で、借方（左側）に「資産」、貸方（右側）に「負債」と「純資産」が計上されます。貸方の負債と純資産が財源を示し（財源調達状況）、それらの財源がどのように運用されているのか（資産保有状況）が借方の資産に示されます。

### ② 行政コスト計算書

一会計期間における資産を伴わない経常的な行政活動に伴う純経常行政コストを表す財務書類で、経常的な行政サービスを提供するために発生したコスト（純経常行政コスト）から、行政サービスの対価としての収入（受益者負担相当分＝経常収益）を差し引いて計算します。純経常行政コストは特定サービスの受益者以外が負担すべきコスト、すわなち税収等で賄うべきコストと言えます。

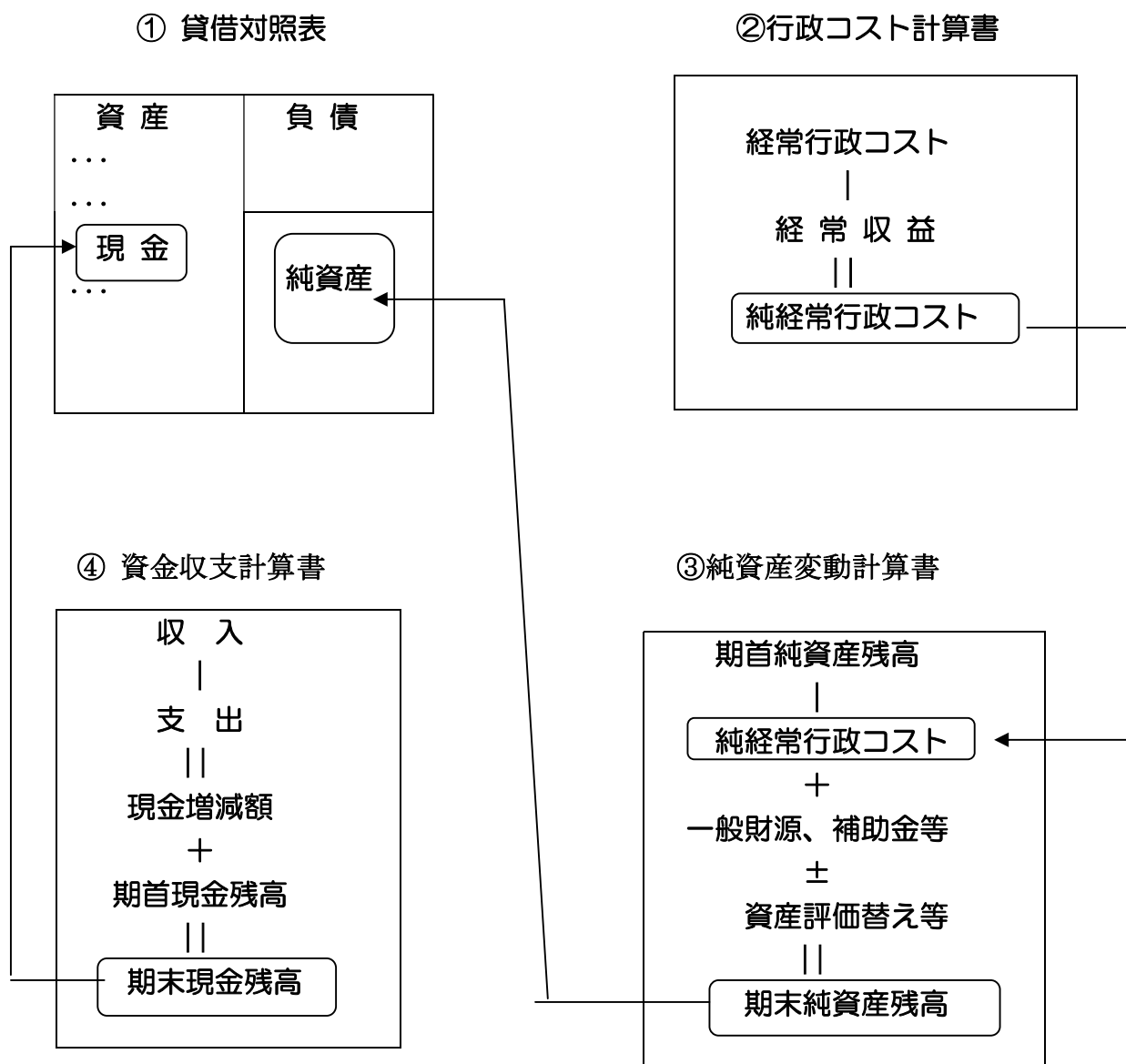
### ③ 純資産変動計算書

一会計期間において、貸借対照表の純資産の各項目がどのように変動したかを表す財務書類で、地方税・地方交付税等の一般財源、国・県からの補助金等といった増加要因と純経常行政コストなどの減少要因が記されます。

#### ④ 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

一会計期間における行政活動に伴う現金などの資金の流れを性質別に表す財務書類で、現金主義に基づく現在の会計とほぼ同様ですが、「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」といった性質の異なる 3 つの活動に区分され、それぞれ支出と収入の対応関係で示されます。

### ～ 財務書類 4 表と関連図 ～



### Ⅲ. 財務諸表にみる瀬戸内町 ～普通会計ベース～

#### ① 貸借対照表 (バランスシート)

(単位：千円)

【資産の部】 将来に引継ぐ社会資本、債務返済の財源				【負債の部】 将来世代の負担となる債務			
	H23	H22	増 減		H23	H22	増 減
1.公共資産	57,590,343	58,570,694	△980,351	1.固定負債	11,907,620	12,090,902	△183,282
2.投資等	800,093	698,903	101,190	2.流動負債	1,444,336	1,525,866	△81,530
3.流動資産	1,036,627	909,516	127,111	<b>負債合計</b>	<b>13,351,956</b>	<b>13,616,768</b>	<b>△264,812</b>
				【純資産の部】 これまでの世代の負担			
				国県・一財			
				純資産合計	46,075,107	46,562,345	△487,238
<b>資産合計</b>	<b>59,427,063</b>	<b>60,179,113</b>	<b>△752,050</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>59,427,063</b>	<b>60,179,113</b>	<b>△752,050</b>

<貸借対照表からわかること>

#### ◎ 【総資産 594 億円】

道路・港湾等の公共インフラをはじめとする公共資産ほか出資金、現金等を含めた総資産は約 594 億円で、昨年より 7 億円余り減少しました。

#### ◎ 【将来世代負担比率 22.5%】

資産を財源別にみると、これまでの世代（純資産）が約 461 億円、将来世代（負債）が約 133 億円となっており、将来世代が負担する割合は 1/4 弱（22.5%）となっています。

#### ② 行政コスト計算書 (≒損益計算書)

経常行政コスト	7,737,023 千円	経常収益	190,093 千円
◆人にかかるコスト 人件費、退職手当引当金等	1,591,594 千円	◆行政サービスに対する受益者負担 使用料、手数料等	158,077 千円
◆物にかかるコスト 物件費、維持補修費	1,206,365 千円	分担金、負担金、寄付金等	32,016 千円
<b>減価償却費</b>	<b>2,465,919 千円</b>		
◆移転支出的なコスト 社会保障、補助金、 <u>他会計繰出等</u>	2,237,089 千円	不足する部分は、国・県補助金や町税などの一般財源などで賄っています。	
◆その他のコスト 公債費支払利息等	236,056 千円	<u>不足額 7,546,930 千円</u>	
		<b>&lt;純経常行政コスト&gt;</b>	

<行政コスト計算書からわかること>

◎【純経常行政コスト 75 億円】

資産形成を除く行政サービスを提供するうえで発生した費用が約 77 億円で、受益者負担金などの収益が約 2 億円、差額【純経常行政コスト】が約 75 億円となっています。

◎【受益者負担比率 2.5%】

受益者負担金で賄える割合は、経常行政コスト総額に対し 2.5%となっています。

★【減価償却費】とは、使用または時の経過によって生じる有形固定資産の価値の減少分を表すものです。これまでの現金主義による会計にはない費目で、約 25 億円となっています（貸借対照表において有形固定資産の減少分と一致）。

③ 純資産変動計算書

期首純資産残高	46,562,345 千円
純経常行政コスト	△7,546,930 千円
◆ 一般財源	
地方税	723,891 千円
交付税	4,510,244 千円
その他	498,809 千円
◆ 補助金等受入	1,832,255 千円
◆ 臨時損益	
災害復旧費	△688,296 千円
公共資産売却損益	18,196 千円
損失補償等引当金繰入等	△12,043 千円
資産評価替えによる変動額	176,636 千円
期末純資産残高	46,075,107 千円

<純資産変動計算書からわかること>

◎【純資産減少 5 億円】

純資産は 1 年間で約 5 億円減少して約 461 億円となっています。主な要因は純経常行政コストの増大や災害復旧費に伴う臨時損金の増大等によるものです。

◎【地方交付税等への過度な依存】

町税等の自主財源が少ないため、純経常行政コストの大部分は地方交付税や補助金等の依存財源によって賄われています。

④資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

（単位：千円）

<b>1. 経常的収支の部</b>	
(1)人件費	1,603,404
(2)物件費	1,162,523
(3)社会保障給付	615,711
(4)補助金等	629,933
(4)支払利息	170,011
(5)その他(繰出金等)	1,558,346
支出合計	5,739,928
(1)地方税	718,226
(2)地方交付税	4,510,244
(3)国県補助金等	1,359,502
(4)使用料・手数料	139,905
(5)地方債発行額	491,023
(6)その他(基金取崩等)	778,697
収入合計	7,997,597
<b>経常的収支額 ア</b>	<b>2,257,669</b>

<b>2. 公共資産整備収支の部</b>	
(1)公共資産整備支出	1,308,932
(2)その他	99,007
支出合計	1,407,939
(1)国県補助金等	472,753
(2)地方債発行額	553,612
(3)その他収入	1,015
収入合計	1,027,380
<b>公共資産整備収支額 イ</b>	<b>△380,559</b>

翌年度繰上充用金増減額(工)	0
当年度資金増減額 オ(ア～エ)	73,113
期首資金残高 カ	471,775
<b>期末資金残高 キ(オ+カ)</b>	<b>544,888</b>

<b>3. 投資・財務的収支の部</b>	
(1)貸付金、投資・出資金	12,548
(2)基金積立額	340,548
(3)地方債償還額	1,407,093
(4)他会計への公債費充当繰出	66,230
(5)その他支出	40,840
支出合計	1,867,259
(1)貸付金回収額	9,908
(2)公共資産等売却収入	18,196
(3)その他収入	35,158
収入合計	63,262
<b>投資・財務的収支額 ウ</b>	<b>△1,803,997</b>

\*期末資金残高は貸借対照表上の歳計現金と一致。

<資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）からわかること>

◎【経常収支黒字による補てん】

経常的収支（経常的な行政サービス）の黒字が約 23 億円となっており、これにより公共資産整備収支及び投資・財務的収支の赤字を補っています。

◎【投資・財務的収支の大幅赤字】

投資・財務的収支額の赤字は、地方債発行による公共施設整備等を進めてきた結果、地方債発行額が多額に達したためであり、残高及び償還額の縮減が課題となっています。

★【基礎的財政収支（プライマリーバランス）収支額から地方債の発行・償還や基金の積立・取崩を控除した基礎的財政収支は黒字となっています。

73,113 千円－1,044,635 千円+1,576,595 千円－249,216 千円+305,506 千円=**661,363 千円**

(収支額)－(起債発行額)＋(起債償還額)－(基金取崩額)＋(基金積立額)=(基礎的財政収支)

#### IV. 主な財務指標 ～普通会計ベース～

主な財務指標	平成 23 年度	平成 22 年度	増減ポイント
1. 純資産比率（現世代負担比率）	77.5%	77.4%	0.1
2. 将来世代負担比率	22.5%	22.6%	△0.1
3. 資産老朽化比率	48.7%	46.9%	1.8
4. 歳入額対資産比率	6.2 年	6.7 年	△0.5 年
5. 受益者負担比率	2.5%	2.4%	0.1
6. 行政コスト対税収等比率	123.2%	132.7%	△9.5
7. 基礎的財政収支（プライマリーバランス）	661,363 千円	953,490 千円	△292,127 千円

##### 1. 純資産比率（現世代負担比率）

公共資産合計に対する純資産の割合で、現存する社会資本（公共資産）のうち、どれだけこれまでの世代の負担（既に納められた税金等）で賄われたかを表します。

##### 2. 将来世代負担比率

公共資産合計に対する地方債残高の割合で、現存する社会資本（公共資産）のうち、どれだけ将来納付される税金等（借金）で形成されたかを表します。

##### 3. 資産老朽化比率

建物や工作物などの耐用年数のある資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合で、資産の老朽化の度合いが分かるため、資産の延命化や必要性の見通しの検討など、資産管理に活用できます。〈減価償却累計額 / (有形固定資産合計－土地+減価償却累計額)〉

##### 4. 歳入額対資産比率

現在までの資産形成に、歳入の何年分が費やされたかを示す指標で、基盤整備等の充実度のほか、資産形成施策の重要度が判断できます。〈資産合計 / 歳入総額〉

##### 5. 受益者負担比率

経常行政コストに対する受益者負担額の割合で、行政サービスの提供に対して受益者（町民）がどの程度費用負担をしているかを表すもので、事業別・施設別の分析により利用料等の適正化（公平性確保）に活用できます。

##### 6. 行政コスト対税収等比率

税収などの一般財源のうちどの程度が行政サービスの提供に充てられているかを表すもので、資産形成を行う余裕がどの程度あるかなど、財政の弾力化を判断することができます。〈経常行政コスト / (一般財源+補助金-減価償却国県補助分+臨財債発行)〉

##### 7. 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

収入総額から地方債の借入額や基金の取崩額、支出総額から地方債の返済額や基金積立額をそれぞれ除いた収支のことで、持続可能な財政運営であるかが判断できます。

〈収入総額－支出総額－（地方債発行額+財調基金取崩額－地方債元利償還額－財調基金積立額）〉





## ② 町民一人当たりの負債額

町民一人に対して、将来負担する地方債などの借金がどの程度あるのかを表すもので資産形成に対する考え方が分かります。

## 2. 町民一人当たりの行政コスト計算書

(単位：千円)

項 目	H23 A	H22 B	H21	増減 A-B
人にかかるコスト（人件費や退職手当引当金等）	162	167	157	△5
物にかかるコスト（物件費、維持管理費、減価償却費等）	372	358	354	14
移転支的コスト（社会保障、補助金、他会計繰出等）	227	223	182	4
その他のコスト（公債費の支払利息等）	24	21	35	3
<b>経常行政コスト合計</b>	<b>785</b>	<b>769</b>	<b>728</b>	16
行政サービスに対する受益者負担				
使用料・手数料	16	14	15	2
分担金、負担金、寄付金等	3	4	3	△1
<b>経常収益合計</b>	<b>19</b>	<b>18</b>	<b>18</b>	1
<b>（差引不足額）純経常行政コスト</b>	<b>766</b>	<b>751</b>	<b>710</b>	15

◆ 一人当たり行政コスト       ：76万6千円

◆ 一人当たり人件費・物件費：53万4千円

純経常行政コストはここ3年間、毎年増加しています。平成23年度は前年度に比べ1万5千円増加していますが、これは物件費の増額が主な要因です。人口が急速に減少する中で、経費を節減できなければ一人当たり行政コストは高くなっていきます。今後も、サービスに見合った受益者負担のあり方を見直すとともに、コスト意識を高め効率的な行政サービスの提供に努めていく必要があります。

### 【用語解説】

#### ① 町民一人当たり行政コスト

町民一人に対して、通常の行政サービス（資産形成を除く）を提供するのにどの程度費用がかかるかを表すもので、管理・運営の効率化や利便性の向上に向けた取組みに活用できます。

#### ② 町民一人当たり人件費・物件費

町民一人に対して、行政サービスを提供するうえで、人とモノにどの程度費用がかかるかを表すもので、サービス提供の効率化に向けた取組みに活用できます。

## VI. 連結財務書類 ～瀬戸内町全体～

### 1. 連結財務書類とは

連結財務書類とは、普通会計のほか、瀬戸内町に属する特別会計や、瀬戸内町と連携して行政サービスを提供している関係団体や法人を一つの行政サービスの主体とみなして作成する財務書類です。

連結対象となる会計・団体・法人間で行われた資金出資、貸付け、返済、繰出し、補助金・負担金等の内部的な取引は相殺消去され、連結グループという一つの行政サービスの実施主体が外部と行った取引により発生した資産・負債、行政コスト・収益等のみを計上する財務書類の作成が願われています。

瀬戸内町では、これまで普通会計ベースでの財務書類を公表していましたが、平成23年度決算においては、普通会計のほか、公営事業会計を含めた瀬戸内町全体での連結財務書類を作成し公表します。（一部事務組合や広域連合、地方三公社、第三セクター等は含まれていません）。

<連結対象会計明細表>

区 分	名 称	町からの補助金等 (千円)
普通会計	一般会計	
	巡回診療事業会計	79,445
公営事業会計	水道事業会計	24,320
	簡易水道事業会計	81,321
	船舶交通事業会計	48,009
	と畜場事業会計	1,276
	農業集落排水事業会計	19,833
	古仁屋港上屋事業会計	0
	国民健康保険事業会計	419,238
	直営診療施設事業会計	11,001
	介護保険事業会計	229,311
	介護サービス事業会計	23,227
	後期高齢者医療事業会計	63,323

\*1 巡回診療事業会計については、普通会計の中で相殺されています。

\*2 一部事務組合・広域連合については、今回は連結対象としていません。

\*3 「町からの補助金等」には、H23 決算統計における繰入金、補助金を計上しています。

## 2.普通会計財務書類と連結財務書類の比較 ～ 連単分析 ～

普通会計財務書類と連結財務書類を比較するにあたり、内訳の構成比及び連結財務書類計上額の普通会計財務書類計上額に対する割合である「連単倍率」を算出します。連結対象会計の財政状況やコスト発生状況、資金収支の状況を把握し、それぞれの会計が連結全体でみた場合にどのような影響を与えているかを分析します。

### ① 貸借対照表 (バランスシート)

(単位：千円)

	普通会計		連結		連単倍率 (倍)
	金額	構成比	金額	構成比	
公共資産	57,590,343	96.9%	61,956,842	96.8%	1.08
投資等	800,093	1.3%	837,478	1.3%	1.05
流動資産	1,036,627	1.8%	1,188,503	1.9%	1.15
資産合計	59,427,063	100.0%	63,982,823	100.0%	1.08
固定負債	11,907,620	20.0%	13,836,201	21.6%	1.16
流動負債	1,444,336	2.4%	1,901,822	3.0%	1.32
負債合計	13,351,956	22.4%	15,738,023	24.6%	1.18
純資産	46,075,107	77.6%	48,244,800	75.4%	1.05
負債・純資産合計	59,427,063	100.0%	63,982,823	100.0%	1.08

<貸借対照表からわかること>

#### ◎【総資産の連単倍率 1.08 倍】

連結の資産合計額は約 640 億円で、普通会計の約 594 億円に対し、1.08 倍となっています。普通会計の占める割合が高く、連単倍率はそれほど高くありませんが、増額の主な要因は水道事業（12 億円）、簡易水道事業（21 億円）、農業集落排水事業（6.5 億）等の有形固定資産によるものです。

#### ◎【流動負債 1.32 倍】

流動負債が連単倍率で 1.32 倍と他の費目に比べ高くなっていますが、これは繰上充用金を含む短期借入の増によるものです。主なものは、国民健康保険事業の 2.7 億円、船舶交通事業の 5.5 千万円となっています。

#### ◎【将来負担比率 24.6%】

連結における将来負担比率（負債の資産合計に対する比率）は 24.6%となっており、普通会計の 22.4%に比べ高くなっており、公営事業会計において将来世代への負担が高くなっていることがわかります。主な要因は、企業債残高によるもので、簡易水道事業 9.5 億、農業集落排水事業 1.6 億、船舶交通事業 1.4 億となっています。

② 行政コスト計算書 (≒損益計算書)

(単位：千円)

	普通会計		連結		連単倍率 (倍)
	金額	構成比	金額	構成比	
<b>1.人にかかるコスト</b>	1,591,594	20.6%	1,820,512	17.2%	1.14
(1) 人件費	1,301,469	16.8%	1,488,115	14.1%	1.14
(2) 退職手当引当繰入等	210,803	2.7%	242,468	2.3%	1.15
(3) 賞与引当金繰入額	79,322	1.0%	89,929	0.8%	1.13
<b>2.物にかかるコスト</b>	3,672,284	47.5%	4,060,404	38.4%	1.11
(1) 物件費	1,162,523	15.0%	1,315,438	12.4%	1.13
(2) 維持補修費	43,842	0.6%	96,224	0.9%	2.19
(3) 減価償却費	2,465,919	31.9%	2,648,742	25.0%	1.07
<b>3.移転支的コスト</b>	2,237,089	28.9%	4,295,428	40.6%	1.92
(1) 社会保障給付	615,711	8.0%	2,989,607	28.2%	4.86
(2) 補助金等	482,904	6.2%	1,084,948	10.2%	2.25
(3) 他会計への支出額	1,064,630	13.8%	147,029	1.4%	0.14
(4) 他団体への公共資産 整備補助金等	73,844	1.0%	73,844	0.7%	1.00
<b>4.その他のコスト</b>	236,056	3.1%	409,993	3.9%	1.74
(1) 支払利息	170,011	2.2%	208,721	2.0%	1.23
(2) 回収不能見込額	62,377	0.8%	67,205	0.6%	1.08
(3) その他行政コスト	3,668	0.0%	134,067	1.3%	36.55
<b>経常行政コスト A</b>	<b>7,737,023</b>	<b>100.0%</b>	<b>10,586,337</b>	<b>100.0%</b>	<b>1.37</b>
1.使用料・手数料	158,077	83.2%	158,077	8.8%	1.00
2.分担金・負担金・寄附金	32,016	16.8%	908,187	50.3%	28.37
3.保険料	-	-	364,131	20.2%	-
4.事業収益	-	-	367,142	20.3%	-
5.その他特定行政 サービス収入	-	-	8,942	0.5%	-
<b>経常収益 B</b>	<b>190,093</b>	<b>100.0%</b>	<b>1,806,479</b>	<b>100.0%</b>	<b>9.50</b>
<b>純経常行政コスト A-B</b>	<b>7,546,930</b>		<b>8,779,858</b>		<b>1.16</b>

\*受益者負担率 B/A：普通会計 2.5%、連結 17.1%

<行政コスト計算書からわかること>

◎【経常行政コストの連単倍率は 1.37 倍】

普通会計及び連結の経常行政コストはそれぞれ約 77 億円、約 106 億円であり、連単

倍率は 1.37 倍となっています。連単倍率の高い項目としては、社会保障給付(4.86 倍)、補助金等 (2.25 倍)、維持補修費 (2.19 倍)、その他行政コスト (36.55 倍) が挙げられます。

主な要因は、社会保障給付については介護保険事業 13 億円、国民健康保険事業 10 億円が、補助金等については国民健康保険事業 4.8 億円、後期高齢者医療事業 1.1 億円が、維持補修費については船舶交通事業 46 百万円が、その他行政コストについては上水道の営業費用や各事業の支払利息、還付金等がそれぞれ計上されていることによるものです。

◎【経常収益の連単倍率は 9.5 倍】

普通会計及び連結の経常収入はそれぞれ約 1.9 億円、約 18 億円であり、連単倍率は 9.50 倍となっています。主な要因は、事業収入として水道事業 1.5 億円、船舶交通事業 1.3 億円が、保険料として国民健康保険事業 1.8 億円、介護保険事業 13 億円がそれぞれ計上されているためです。

また、受益者負担率をみると、普通会計が 2.5% であるのに対し、連結では 17.1% と高くなっています。これは、特別会計や公営企業会計が保険料や使用料などの受益者負担で賄われる部分が多いため、経常収益の額が大きくなることによるものです。

③ 純資産変動計算書

(単位：千円)

	普通会計	連結	連単倍率(倍)
期首純資産残高	46,562,345	48,498,007	1.04
純経常行政コスト	△7,546,930	△8,779,858	1.16
◆ 一般財源	5,732,944	5,723,848	0.99
地方税	723,891	723,891	1.00
交付税	4,510,244	4,510,244	1.00
その他	498,809	489,713	0.98
◆ 補助金等受入	1,832,255	3,308,310	1.81
◆ 臨時損益	△682,143	△682,143	1.00
災害復旧費	△688,296	△688,296	1.00
公共資産売却損益	18,196	18,196	1.00
損失補償等引当金繰入等	△12,043	△12,043	1.00
◆ 資産評価替えによる変動額	176,636	176,636	1.00
期末純資産残高	46,075,107	48,244,800	1.05

<純資産変動計算書からわかること>

◎【純資産の連単倍率は 1.05 倍】

普通会計及び連結の期末純資産残高はそれぞれ約 461 億円、約 482 億円であり、連単倍率は 1.05 倍となっています。倍率はそれほど高くありませんが、補助金等受入が

1.8倍となっているのは、国民健康保険事業で7億円、介護保険事業で6.2億円、船舶交通事業で1.1億円の国県補助金等が連結されたことによるものです。

また、一般財源のその他で0.98倍となったのは、特別会計事業から一般会計への繰出金として介護保険事業で6百万円、直営診療事業で3百万円が計上されたことによるものです。

④ 金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

（単位：千円）

	普通会計	連結	連単倍率（倍）
<b>1. 経常的収支の部</b>			
(1) 人件費	1,603,404	1,833,221	1.14
(2) 物件費	1,162,523	1,325,839	1.14
(3) 社会保障給付	615,711	2,989,607	4.86
(4) 補助金等	629,933	1,231,977	1.96
(5) その他（繰出金等）	1,728,357	1,123,640	0.65
支出合計	5,739,928	8,504,284	1.48
(1) 地方税・地方交付税	5,228,470	5,228,470	1.00
(2) 国県補助金等	1,359,502	2,785,657	2.05
(3) 使用料・保険料・事業収入等	446,347	2,051,229	4.60
(4) 地方債発行額	491,023	491,023	1.00
(6) その他（基金取崩等、財調除く）	472,255	282,352	0.60
収入合計	7,997,597	10,838,731	1.36
<b>経常的収支額 ア</b>	<b>2,257,669</b>	<b>2,334,447</b>	<b>1.03</b>
<b>2. 公共資産整備収支の部</b>			
(1) 公共資産整備支出	1,308,932	1,436,777	1.10
(2) その他（繰出金等）	99,007	73,844	0.75
支出合計	1,407,939	1,510,621	1.07
(1) 国県補助金等	472,753	522,653	1.11
(2) 地方債発行額	553,612	603,512	1.09
(3) その他収入	1,015	1,015	1.00
収入合計	1,027,380	1,127,180	1.10
<b>公共資産整備収支額 イ</b>	<b>△380,559</b>	<b>△383,441</b>	<b>1.01</b>

	普通会計	連結	連単倍率(倍)
<b>3. 投資・財務的収支の部</b>			
(1) 貸付・投資・出資金	12,548	12,548	1.00
(2) 基金積立額(財調除く)	340,548	60,802	0.18
(3) 地方債償還額	1,407,093	1,553,823	1.10
(4) その他(繰出金等)	107,070	40,840	0.38
支出合計	1,867,259	1,668,013	0.89
(1) 貸付金回収額	9,908	9,908	1.00
(2) 公共資産等売却収入	18,196	18,196	1.00
(3) その他収入	35,158	35,158	1.00
収入合計	63,262	63,262	1.00
<b>投資・財務的支額 ウ</b>	<b>△1,803,997</b>	<b>△1,604,751</b>	<b>0.89</b>
翌年度繰上充用金増減額 工	—	△225,098	—
当年度資金増減 才 (ア+イ+ウ+エ)	73,113	121,157	1.66
*期首資金残高 力(財調、減債基金含む)	946,359	1,025,112	1.08
期末資金残高 キ(オ+カ)	1,019,472	1,146,269	1.12

\*「期首資金残高 力」は 471,775 (繰越金) + 359,528 (財調基金) + 115,056 (減債基金) = 946,359

<資金収支計算書(キャッシュフロー計算書)からわかること>

- ◎連単倍率が「1」を下回っている費目については、普通会計と特別会計との会計間での繰出金の相殺や財政調整基金・減債基金の控除等によるものです。
- ◎経常的収支において、社会保障給付(支出)や手数料・保険料・事業収入(収入)の連単倍率が高くなっているのは、国民健康保険事業や介護保険事業、水道事業等の実施に伴う保険給付費や保険料、事業収入等の計上によるものです。
- ◎公共資産整備収支や投資・財務的収支においては、いずれも連単倍率は低く、普通会計の占める割合が高くなっています。
- ◎普通会計、連結とも黒字となっていますが、翌年度繰上充用金が計上されているのは、単一で累積赤字を抱える会計が存在していることを示しています。翌年度繰上充用金が減額(△225,098千円)となっているのは、国民健康保険事業、船舶交通事業、簡易水道事業において、累積赤字が縮減されたことを示しています(巡回診療事業は累積赤字が存在しますが、普通会計で相殺されています)。

## Ⅶ. おわりに ～財務諸表の有効活用～

昨年から公表されるようになった財務書類を経年比較することにより、また、公営事業会計を含めた連結での財務書類を作成することにより、本町の抱える課題が複眼的に見えるようになってきました。例えば、

- ① 一人当たり行政コストは年々増加し、平成 23 年度は 76 万円と割高になっており、その削減が必要である。
- ② 受益者負担割合が 2.5%と低く（通常 5～7%程度）、コスト削減と合わせて適正な受益者負担の在り方が問われている。
- ③ 高額補助や一般財源による公共資産等の整備により、総資産に占める負債比率（将来負担比率）は 22.5%とそれほど高くはないが、負債額そのものは高く（連結で 157 億）、公債費の償還も多額になり財務・投資的収支を圧迫している。
- ④ 本来、独立採算を原則とする事業会計を含めての連結での受益者負担も 17.1%と低く（通常 30～40%程度）、公営事業における受益者負担の見直しやコスト削減が必要である。

といったことが分かります。

また、本年度から特別会計を含めた連結での財務書類を作成しましたが、全体的に連単倍率（普通会計に対する連結の割合）はそれほど高くはなく、その分普通会計の占める割合が高いことが分かります（一部事務組合等を含めた連結になると連単倍率は大きくなります）。

今後も、資産台帳整備や一部事務組合を含めた連結財務書類の作成により精度を高め、行政サービス全体としての財務状況の把握に努めてまいります。また、類似団体との比較や各施設ごとの財務書類を作成することを通じ、個別・具体的な数値目標を設定し、持続可能な財政運営に努めてまいります。